

施策評価シート		登録者(課長)名【1】		生活福祉課長 松川 聡	
		主管課(関係課)【2】		生活福祉課	
【施策の概要】					
施策名【3】		分野【4】		まちづくりの方向性【5】	
笑1-1 地域福祉の推進		安心して暮らすために		笑顔で暮らすまちづくり	
概要	施策全体の課題【6】			施策実現へむけたキーワード【7】	施策の目標【8】
	地域で支える福祉のためには、地域住民や活動団体、関係者などの間で連携した福祉コミュニティを形成していく必要があります。さらに高齢者や障害者を含め、だれにとっても、情報を得ることのできる場の整備を進める必要があります。こうした取組を通じて、コミュニティ活動への取組などを支援し、だれでも安心して暮らすことのできるまちをめざします。			・福祉コミュニティの形成 ・つながり・ささえあいの輪をひろげる ・福祉に関しただれにとっても便利な情報提供	多様な福祉サービスの充実とともに、お互いに支えあうしくみを整え、だれもが住み慣れた地域で安心して暮らすことのできるまちをめざします。
	留意すべき点(都などの制度の変化・その他制約条件・社会環境の変化)【9】				
◇国(厚生労働省)において、「これからの地域福祉のあり方に関する研究会」が開催され、平成20年3月に研究会報告書がまとめられました。この報告書において、地域住民のつながりを再構築し、地域社会において支え合う体制を実現するための方策として次のような事項が強調されています。 □地域で発見された生活課題解決のための関係者間での情報共有、□活動拠点の設置・活用、□住民の地域福祉活動を支援するための専門的なコーディネーターの確保、□住民による地域福祉活動を安定的・継続的に進めるための核となる人材の確保					
事業群	事業群名【10】			事業群の施策上の位置づけ【11】	
	1	地域の福祉活動団体と連携し、しくみを形成します		地域で安心して暮らすため、地域福祉向上のための環境整備やしぐみの形成	
	2	福祉サービスに関する情報提供体制の整備を進めます		地域福祉の情報提供	
	3	地域福祉を支える人材育成を進めます		地域福祉を支える人材・つながりの育成	

【施策の成果】				年度	19	20	21	22	23	24
成果指標 【12】	指標 1	名称	「ボランティアの育成など地域福祉の推進」に対する市民満足度	目標値	25%			単位	%	
		算出式・ 説明	今後、全人口に占める高齢者の割合が増加することが予想される西東京市では、きめ細やかな福祉サービス提供のために地域福祉の推進が重要です。市民意識調査で把握します。	実績値	16.6	16.6	16.6	16.6		
				達成率	66%	66%	66%	66%		
	指標 2	名称	（仮称）地域福祉コーディネーターの配置数	目標値	4箇所			単位	箇所	
		算出式・ 説明	今後も高齢者人口の増加が見込まれる西東京市では、地域に密着した福祉サービスの提供が必要です。（仮称）地域福祉コーディネーターを配置し、地域住民の支えあい活動と福祉サービスとの連携を図ることができます。	実績値	0	0	0			
				達成率	0%	0%	0%	0%		
	指標 3	名称	市ホームページ上の福祉情報へのアクセス件数	目標値	150,000件			単位	件	
		算出式・ 説明	市のホームページ上の福祉情報へのアクセス件数から市民が求める情報が公開されているかを計ることができます。	実績値	－	－	119460			
				達成率	0%	0%	80%	0%		
	指標 4	名称	福祉サービス第三者評価の評価受審数	目標値	60箇所			単位	箇所	
		算出式・ 説明	福祉サービスを利用する市民がよりよいサービスを選択できるよう、第三者評価を実施し、その情報を市民に積極的に公開していく必要があります。	実績値	43	39	46			
				達成率	72%	65%	77%	0%		
達成率の平均値					35%	33%	56%	17%		

【市民意見】 【13】		平成19年度		平成22年度			
満足度(%)	16.6%	満足度(%)	16.6%	満足度(%)		各年次の市民意識調査で、施策ごとの「満足、やや満足」「重要、やや重要」の合計値として算出しています。	
満足度(平均ポイント)	-0.11	満足度(平均ポイント)	-0.09	満足度(平均ポイント)			
重要度(%)	75.4%	重要度(%)	74.2%	重要度(%)			
重要度(平均ポイント)	1.06	重要度(平均ポイント)	1.06	重要度(平均ポイント)			

【一次評価】				
検証項目	施策の成果と課題	施策成果の目標達成状況【14】	■ まだ未達成 □ ほぼ達成 □ 目標を大きく上回る	
		意識調査での満足度【15】	□ 平均を下回る ■ ほぼ平均 □ 平均を上回る	
施策の成果と課題(取組成果や目標達成に向けた課題、成果向上・コスト削減策等)【16】		◇平成20年度に第二期地域福祉計画策定に当たって実施した市民意識調査において、地域のつながりやかかわりの必要性、地域における担い手の確保・育成の重要性が浮き彫りとなりました。 ◇平成21年度には、地域の力で地域課題を解決する仕組み「ほっとするまちネットワークシステム」の構築に向けて、調整役としての「地域福祉コーディネーター」や地域リーダー「ほっとネット推進員」の役割や資格などについて具体的に検討しました。 ◇平成22年度には、「ほっとするまちネットワークシステム」の構築を試行的に開始し、「地域福祉コーディネーター」を配置するとともに、「ほっとネット推進員」の育成発掘に取り組んでいます。 ◇今後の課題としては、この試行を通じて、地域にどのような課題があるのか、地域福祉コーディネーターの役割は当初想定したとおりでよいか、地域の個々の課題をコミュニティ全体の問題と捉え、これを解決する仕組みづくりに結びつけることができるか、等の検証を行うことが挙げられます。また、地域福祉コーディネーター配置についてコストに見合う効果があることを検証する必要があります。 ◇福祉情報の発信については、ホームページに事業やサービスの情報掲載を行っていますが、アクセス数増加への工夫が必要です。また、福祉サービス第三者評価について、市報、ホームページ、介護保険連絡協議会等を通じてPR等を行い、一定の受審数を保っていますが、更なる受審促進が課題となっています。		
検証項目	今後の方針	施策の重要性の変化【17】	□ 弱くなっている □ 以前と同程度 ■ 強くなっている	
		意識調査での重要度【18】	□ 平均を下回る ■ ほぼ平均 □ 平均を上回る	
今後の方針(具体的な事業群や事務事業を示しながら)【19】		◇地域福祉活動については、平成22・23年度に試行的に構築する「ほっとするまちネットワークシステム」の効果・課題を多面的に検証し、その結果を踏まえて必要な事項を修正した上で、全市に展開することを目指します。 ◇地域福祉を支える人材の育成については、各種専門人材の確保・育成に努めるとともに、地域ボランティアの充実や新たな人材の発掘・育成を図ります。また、平成22年度から試行的に配置している地域福祉コーディネーターについて、役割や事業効果を検証し市内4圏域に1名ずつの配置を目指します。 ◇福祉情報の発信については、多くの福祉情報が分かりやすく得やすい形で市民に提供できるようにホームページづくりの取り組みを進めます。また、福祉サービス第三者評価制度の受審数向上のため、今後も様々な機会を通じて受審の促進を図っていきます。		
総合評価	施策内容の方向性【20】	■ 拡充 □ 現状維持 □ 絞込み		
		■ 重点化 □ 現状維持 □ 効率化		
		I コストをかけても成果を向上すべき施策領域		

【一次評価後の事情変更等】	
説明【23】	なし

【行革本部評価】				
総合評価	施策内容の方向性【20】	□ 拡充 ■ 現状維持 □ 絞込み		
	施策実施コストの方向性【21】	□ 重点化 ■ 現状維持 □ 効率化		
	判断理由等【24】	地域福祉の推進については、市民意識調査における満足度・重要度は、ともに現時点では中位となっていますが、今後その重要性は増してくるものと見込まれます。 平成22年度には、中長期的な施策拡充に向けて「地域福祉コーディネーター」を試行配置し「ほっとするまちネットワークシステム」の構築を試行的に開始したところであり、今後、その試行結果を踏まえて施策の拡充を図っていくこととしています。 このように、既に中長期的に施策の内容を拡充しコストも重点的に投下していく方向性にあり、当面は現状のベースを維持することが妥当と判断しました。		
	施策実施方針【22】	V		コスト、成果ともに現状を維持すべき施策領域

事業群	名称【25】	担当課【26】	概要【27】
1	地域福祉活動拠点の整備	生活福祉課	市内小学校区に1箇所の設置を目標とし、高齢者・障害者・児童等が地域の中で、支えあい、ふれあえるまちづくりを推進する活動拠点の設置を目的としています。 本事業実施主体は社会福祉協議会で、市はそれに補助を行い支援しています。補助は、活動拠点の施設賃貸借として、1箇所当たり60万円（年間）を補助基準額として10/10を補助しています。現在は該当施設として4施設ですが、今後も増やす取組を進めていきます。
2	福祉情報総合ネットワークの構築	生活福祉課	（協2-1 ホームページの運営で実施） 西東京市ホームページを充実させることにより、幅広く福祉情報を効果的に提供しています。
3	小地域での総合的地域ケアシステムの整備	生活福祉課	市内小学校区域ごとに住民懇談会を組織し、「顔の見える関係づくり」を基本とし、昼食会、地域交流会、ミニデイ等を実施しています。高齢者・障害者・児童等が地域の中で、支えあい、ふれあえるまちづくりを推進するしくみづくりを目的としています。 本事業実施主体は社会福祉協議会で、市はそれに要する事業費について補助を行い支援しています。
	福祉人材の育成・支援事業（西東京市ボランティア・市民活動センター事業費補助）	生活福祉課	社会福祉協議会が実施主体となり、ボランティア・市民活動センターを設置・運営し、相談、情報提供を行うとともに、講習会等を開催し、市民のボランティア活動への理解と参加を広めています。また教育課程における、総合的な学習の時間に協力し、福祉教育を推進しています。 本事業の経費としては、社会福祉協議会への補助のうちボランティア・市民活動センターの事業費（9/10）補助について計上しています。
	地域福祉コーディネーターなどの育成・配置	生活福祉課	「第2期西東京市地域福祉計画」において、市全体で地域福祉を推進するよう「ほっとするまちネットワークシステム（ほっとネット）」を構築し、地域の力で地域の課題を解決するしくみづくりを目指しています。 地域の課題、困りごとを地域の皆さんと一緒に解決する調整役として、地域に配置されるのが『地域福祉コーディネーター』です。 この地域福祉コーディネーターは、平成22年度から中部圏域（田無・保谷・泉・谷戸第二・本町小学校の通学区域）で、他の圏域に先行して、試行的に配置されました。
事業の合計			

総コスト(千円) ：評価年度【28】			事務事業 の評価 (直近)【29】	26市の サービス 水準との 比較【30】	施策における位置づけ【31】	貢献度 【32】
	事業費	人件費				
3,681	3,600	81	抜本的見直し (平成21年度)	中	市と社会福祉協議会が連携し、活動しやすい環境整備に努め、お互いに支えあうしくみの形成を図ります。	A
81	0	81	－	－	福祉サービスに関する情報提供を進め、福祉サービスの受け手と担い手の環境整備を図ることができます。	B
7,317	7,236	81	－	－	市と社会福祉協議会が連携し、活動しやすい環境整備に努め、お互いに支えあうしくみの形成を図ります。	A
6,658	6,577	81	改善・見直し (平成21年度)	中	ボランティア・市民活動センターの事業を通じて、ボランティア活動の理解促進と参加の拡充、福祉教育の推進を図られます。	A
9,911	9,749	162	－	－	市と社会福祉協議会が連携し、地域で課題を解決できるような環境整備に努め、互いに支えあうしくみの形成を図ります。	A
27,648	27,162	486				